

平成 30 年度厚生労働科学研究費研究事業補助金（エイズ対策政策研究事業）
「職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の研究」
研究代表者 横幕能行（独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター エイズ総合診療部長）
「職場における HIV 検査実施に必要とされる配慮と環境に関する研究」

研究報告書

研究分担者 生島嗣（特定非営利活動法人ぷれいす東京 代表）

研究協力者 大槻知子（特定非営利活動法人ぷれいす東京）

佐藤郁夫（特定非営利活動法人ぷれいす東京）

牧原信也（特定非営利活動法人ぷれいす東京）

研究要旨

本研究では、日本国内で職域における HIV 郵送検査が導入されるにあたり必要な配慮と環境について、労働者らをサポートするために諸外国の指針等の資料の紹介と、HIV/エイズに関する基礎情報の提供や啓発資材の開発、および相談体制の構築を行った。事業主には、プライバシーへの配慮や検査結果に拘わらず雇用を保證することが必要とされ、それらの取り組みが HIV/エイズのスティグマの低減、ひいては従業員の健康を守ることに繋がっていくと考えられた。

A. 研究目的

一部の国・地域では浸透している職場における HIV 検査であるが、日本では、職域健康診断の法定項目ではないことから積極的には実践されてこなかった。他方、郵送による HIV 検査に限っては、日本でも郵送検査在り方検討会によりガイドライン「郵送検査の在り方について」が提言され、検査希望者に検査や HIV 感染症に関する事前の情報提供を行うこと、陽性の結果であった場合の相談窓口の案内と受診の確認を充実させることや、検査に関する個人情報の保護を徹底することなどが掲げられている（木村、2017）。

これらを踏まえ、本研究では海外のリソースを整理して紹介することや、HIV 陽性者・感染不安者の支援事例の蓄積に基づく検査受検前後の対象者に役に立つ情報をまとめるなどして、職域で HIV 検査が推進される中で労働者らをサポートするための体制を構築することとした。この取り組みを通じ、既に就業している HIV 陽

性者を含めた労働者が個々の健康を維持・増進し、かつ雇用上の不利益を被らない職場環境づくりに資することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

本研究班では昨年度に、米国の疾病管理予防センター（CDC）の公民協働のイニシアティブ「Business Responds to AIDS (BRTA)」を参考に、日本語版 Web サイト「BRTA Japan」（<https://brta.jp/>）を開設している。これを拡充し、事業者と従業員それぞれに向けて必要な情報を整理した。米国 BRTA 制作の事業者向け資



図 1: Web サイト「BRTA Japan」トップページ

材、及び国際労働機関（ILO）による労働者の HIV 検査に関する報告書は、日本国内での取り組みにも役立てられる情報であることから、日本語で紹介することとした。

HIV 陽性者とそのパートナー・家族らの支援を行う特定非営利活動法人ぷれいす東京に寄せられた相談事例の蓄積から、HIV 感染不安の人並びに確認検査待ちの人の疑問に答える問答集を用意したほか、検査受検前に職場で行われる研修で使用される啓発資材を制作した。

また、郵送 HIV 検査では判定保留の結果を受け取っても医療機関等の受診・確認検査につながらない受検者が一定数いることから、判定保留の結果を受け取った受検者に向けた相談・支援体制を新たに整備することとした。

（倫理面への配慮）

本研究は「人を対象とする研究」には該当しない。

C. 研究結果

米国 BRTA が、職場を基盤とした HIV/エイズ対策により疾病への理解を促進し、またスティグマを低減して HIV 陽性者への差別を防止する取り組みの一環で、事業主・人事担当者向けにブックレット「HIV and AIDS and the Workplace」を制作している。本研究班では、この日本語仮訳「HIV/AIDS と職場」を制作し、Web サイトで公開した。

人権を保護することが HIV 検査の推進につながることを調査によって明らかにした、国際労働機関（ILO）の 2017 年の報告書

「Voluntary Confidential Counselling and HIV Testing for Workers」の日本語版「就労者の個人情報を守る自発的 HIV 検査とカウンセリング」も同様に制作し、Web サイトで公開した。

職場での研修等で使用される啓発のための冊子に関しては、HIV 並びに梅毒について、検査を受けなければ感染に気づかないことや、感染後も健康を維持しながら仕事を続けられることなど

を、身近に感じやすいようにイラストも工夫したものを制作した。同じものを Web サイトでも公開した。

HIV 感染不安のよくある質問集の項目は、以下の 7 項目をまとめ、Web サイトに掲載した。それぞれの質問に対し、平易な言葉で簡潔に回答を記載した。

- ・ HIV/エイズってどんな病気？
- ・ HIV 陽性になると寿命が短くなるの？
- ・ 感染がわかったら、すぐに病院へ行った方がいいの？
- ・ 健康保険を使うと会社にばれないの？
- ・ 治療にはどれくらいお金がかかるの？
- ・ 同居の家族やパートナーにも感染するの？
- ・ 子どもはつくれるの？

HIV 感染不安の疑問に答える電話相談窓口や、各地の HIV/エイズ関連情報をまとめたポータルサイト等の社会資源の案内もあわせて掲載した。

HIV 郵送検査で判定保留の結果が出た受検者に対しては、受診や確認検査の心理的負担感を和らげられるよう、Web 上の検査結果告知画面に相談窓口の情報を併記した。相談窓口となる HIV 陽性者支援団体では、専任相談員による既存の電話相談のほか、対象者のアクセシビリティ



図 2: 啓発冊子表紙

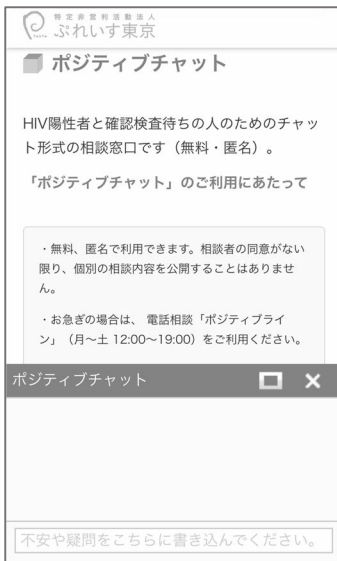


図 3: チャット相談画面（スマートフォン版）

イ向上のため、PC・スマートフォン端末で利用できるチャットによる相談窓口を新たに設置した。

D. 考察
今般導入される職域での HIV 郵送検査に関し、職場において検査前に十分な情報提供を

行い、陽性であった場合の相談・支援体制の案内や、HIV 検査に関する個人情報の保護と雇用が保障されることを徹底することが、労働者の HIV 検査への心理的なハードルを下げると考えられた。本人のプライバシーを守り、検査受検の有無や、陽性・陰性の結果に拘わらず従業員が雇用上の不利益を被らないこと、事業主側が従業員の健康を支えることがメッセージとして伝えられることは、HIV/エイズの疾病理解とあわせ、既に就業している HIV 陽性者に対するスティグマの低減にもつながっていく。

HIV 検査実施主体と職場が連携することは、これまでに検査機会がなかった人に機会を提供するとともに、HIV/エイズの啓発や理解を促進できるメリットがある。その中で、本研究が労働者の不安の解消と確認検査・受療への橋渡しなどを下支えすることは、従業員が安心できる職域検査の体制整備に資するものと考えられる。

E. 結論

職域での HIV 検査・郵送検査を押し進める上では、従業員の健康を守ることと同時にプライ

バシーへの配慮や雇用が保証されることが当然に必要とされる。HIV 陽性者支援の現場の知見も生かした情報提供や予防啓発、検査受検前後の不安から HIV 感染後の生活のサポートまでの連続した相談・支援体制の構築が望まれる。

今後も対象を広げて取り組みが続けられる中で、本研究班では判定保留の結果を受け取った人へのサポートのみならず、陰性結果を受け取った人や検査受検を迷う人、および既に就業中の HIV 陽性者にとっても安心できる職場環境づくりに役立つ啓発を検討・実施していく。

参考文献

- 1) 木村哲. HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究 平成 26～28 年度総合研究報告書, 165-179, 2017.
- 2) 木村哲. HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究 平成 28 年度総括・分担研究報告書, 221-233, 2017.
- 3) Centers for Disease Control and Prevention. *HIV and AIDS and the Workplace*. 2017.
- 4) International Labour Organization (ILO). *VCT@WORK: Voluntary Confidential Counselling and HIV Testing for Workers*. 2017.

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 生島嗣. ゲイ・バイセクシュアル男性のネットワークと相談行動 HIV・薬物使用との関連を中心に. *こころの科学*. 202;76-80, 2018.

- 2) 生島嗣. NPO 法人による HIV 陽性者とその家族への支援の現状と課題. 社会福祉研究. 133:83-90, 2018.
2. 学会発表
 - 1) 生島嗣, 三輪岳史、野坂祐子、山口正純、大槻知子、若林チヒロ、林神奈、樽井正義. 若年 MSM の薬物使用開始と相談行動の考察 ~ LASH (Love life And Sexual Health)調査から. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 2) 山口正純、三輪岳史、大槻知子、生島嗣、樽井正義. HIRI-MSM を参考にしたわが国の MSM における HIV 感染リスクの評価 ゲイ向け GPS アプリ利用者の意識や行動に関する LASH 調査から. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 3) 佐藤郁夫、加藤力也、生島嗣、大槻知子、牧原信也、池上千寿子. HIV 陽性者のための「就職支援セミナー」から見えてくること. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 4) 岩橋恒太、金子典代、高野操、岡慎一、本間隆之、健山正男、市川誠一、荒木順子、木南拓也、高久道子、生島嗣、佐藤郁夫、福原寿弥、林田庸総、中山保世、小日向弘雄、今村顕史. MSM を対象とする、郵送検査手法を用いた新たな HIV 検査機会としての「HIVcheck.jp」の取り組み. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 5) 河内宣之、福島一彰、田中勝、白阪琢磨、城所敏英、堅多敦子、生島嗣. MSM 向け出会い系アプリを利用し梅毒啓発と関連づけた HIV 検査受検勧奨の効果に関して. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 6) 福原寿弥、加藤力也、佐藤郁夫、池上千寿子、生島嗣. ベーシック講座「HIV ってどんな病気？」を担当して. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 7) 野坂祐子、生島嗣. HIV 陽性者を対象としたストレス・マネジメント・グループプログラムの実施と課題. 日本エイズ学会、2018 年、大阪.
 - 8) Ohtsuki, T., Ikushima, Y., Miwa, T., Yamaguchi, M., Ikegami, C., and Tarui, M. Sexual behavior and health of transgender people who are sexually active with MSM in Japan; an online survey through gay geosocial networking mobile application, LASH study. The 22nd International AIDS Conference, July 23-27, 2018, Amsterdam, Netherlands.